

業態別損益動向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	2023年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	32,003	4,160	14.9
国内業務粗利益	15,734	474	3.1
資金利益	10,742	△ 59	△ 0.6
役務取引等利益	4,284	468	12.3
特定取引利益	331	△ 263	△ 44.3
その他業務利益	377	328	673.0
国際業務粗利益	16,270	3,685	29.3
資金利益	8,464	△ 1,241	△ 12.8
役務取引等利益	3,831	682	21.7
特定取引利益	△ 1,296	1,705	-
その他業務利益	5,270	2,538	92.9
経費（△）	16,696	1,481	9.7
人件費（△）	6,972	1,127	19.3
物件費（△）	8,780	338	4.0
税金（△）	943	15	1.7
実質業務純益	15,308	2,679	21.2
うち国債等債券関係損益	△ 365	3,616	-
コア業務純益	15,673	△ 937	△ 5.6
除く投資信託解約損益	15,065	1,478	10.9
一般貸倒引当金繰入額（△）	1,020	961	1,639.1
業務純益	14,288	1,718	13.7
臨時損益	2,126	△ 1,060	△ 33.3
個別貸倒引当金繰入額（△）	△ 333	△ 1,330	-
貸出金償却（△）	461	274	147.0
株式等関係損益	2,126	13	0.6
貸倒引当金戻入益	83	△ 613	△ 88.1
償却債権取立益	178	29	19.2
その他	△ 133	△ 1,543	-
経常利益	16,413	658	4.2
特別損益	180	203	-
税引前中間純利益	16,593	861	5.5
法人税、住民税及び事業税（△）	3,704	764	26.0
法人税等調整額（△）	463	△ 930	△ 66.8
中間純利益	12,426	1,028	9.0

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益－その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益－経費
 コア業務純益 = 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、国内業務部門と国際業務部門ともに増加したことから、3兆2,003億円（前中間期比4,160億円、14.9%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、1兆9,206億円（前中間期比1,300億円、6.3%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、1兆742億円（前中間期比59億円、0.6%減）と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が3,032億円（同170億円、5.3%減）と減少したこと等から、資金運用収益は1兆1,354億円（同24億円、0.2%減）と減少した。また、借入金利息が増加したこと等から、資金調達費用は612億円（同35億円、6.1%増）と増加した。

国際業務部門においては、8,464億円（前中間期比1,241億円、12.8%減）と減少した。内訳をみると、貸出金利回りの上昇等を要因として貸付金利息が3兆4,161億円（同2兆74億円、142.5%増）と大幅に増加したことや、預け金利息の大幅な増加等により、資金運用収益は6兆41億円（同3兆5,011億円、139.9%増）と大幅に増加した。資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により5兆1,577億円（同3兆6,252億円、236.5%増）と大幅に増加し、資金運用収益の増加幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、4,284億円（前中間期比468億円、12.3%増）と増加し、国際業務部門においても、3,831億円（同682億円、21.7%増）と増加したことから、8,114億円（同1,150億円、16.5%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において収益超過額が減少、国際業務部門において損失超過が続き、△965億円の損失超過となった（前中間期は2,408億円の損失超過）。

④ その他業務利益

その他業務利益は、5,648億円（前中間期比2,866億円、103.1%増）と増加した。

国内業務部門においては、金融派生商品損益の収益超過額が増加したこと等から、377億円（同328億円、673.0%増）と増加した。

国際業務部門においては、国債等債券関係損益の損失超過額が大幅に減少し、金融派生商品損益の収益超過額が増加したこと等から、5,270億円（前中間期比2,538億円、92.9%増）と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆5,308億円（前中間期比2,679億円、21.2%増）と増益となったが、経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は1兆5,673億円（前中間期比937億円、5.6%減）と減少し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆5,065億円（同1,478億円、10.9%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、1兆6,413億円（前中間期比658億円、4.2%増）と増益となった。個別貸倒引当金繰入額が繰入から戻入に転じたものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加したこと等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小した（増益3行、減益2行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆2,426億円（前中間期比1,028億円、9.0%増）と増益となった（増益3行、減益

2行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.58%（前中間期比0.02%ポイント上昇）、資金調達原価が0.41%（同0.01%ポイント上昇）となった結果、総資金利鞘は0.17%（同0.01%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	71,402	34,984	96.1	11,354	△ 24	△ 0.2	60,041	35,011	139.9
貸 付 金 利 息	41,961	20,297	93.7	7,800	223	2.9	34,161	20,074	142.5
手 形 割 引 料	78	34	75.2	10	△ 0	△ 2.2	68	34	98.5
有価証券利息配当金	10,604	1,705	19.2	3,032	△ 170	△ 5.3	7,571	1,875	32.9
コールローン利息	831	763	1,128.8	△ 15	△ 12	-	846	775	1,097.7
預 け 金 利 息	10,775	7,479	226.9	287	△ 84	△ 22.7	10,488	7,563	258.6
そ の 他	7,153	4,706	192.4	240	18	8.3	6,907	4,690	211.6
資 金 調 達 費 用	52,195	36,284	228.0	612	35	6.1	51,577	36,252	236.5
預 金 利 息	22,618	16,797	288.6	46	△ 8	△ 14.3	22,572	16,805	291.4
譲渡性預金利息	6,636	4,856	272.8	3	△ 2	△ 35.0	6,633	4,858	273.7
コールマネー利息	320	200	166.3	△ 2	△ 1	-	322	201	166.1
借 用 金 利 息	5,352	1,937	56.7	513	84	19.5	4,839	1,854	62.1
社 債 利 息	571	109	23.6	51	△ 5	△ 8.4	520	114	27.9
そ の 他	16,699	12,385	287.1	1	△ 33	△ 96.5	16,691	12,421	290.9
資 金 利 益	19,206	△ 1,300	△ 6.3	10,742	△ 59	△ 0.6	8,464	△ 1,241	△ 12.8

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主 要 勘 定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、539兆2,149億円（前年度末比8,504億円、0.2%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、320兆2,136億円（前年度末比10兆311億円、3.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、158兆7,439億円（前年度末比10兆951億円、6.8%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,392,149	8,504	0.2	4,308,795	△62,843	△ 1.4	1,083,354	71,347	7.1
譲渡性預金	421,648	63,388	17.7	155,832	28,725	22.6	265,816	34,664	15.0
貸 出 金	3,202,136	100,311	3.2	2,022,531	11,437	0.6	1,179,604	88,874	8.1
有 価 証 券	1,587,439	100,951	6.8	1,013,777	34,799	3.6	573,662	66,151	13.0
国 債	677,618	27,106	4.2	664,607	28,178	4.4	13,010	△1,072	△ 7.6
地 方 債	65,054	△5,997	△ 8.4	65,054	△5,997	△ 8.4	-	-	-
社 債	92,895	△6,364	△ 6.4	92,895	△6,364	△ 6.4	-	-	-
株 式	121,421	13,426	12.4	121,421	13,426	12.4	-	-	-
そ の 他	630,448	72,781	13.1	69,796	5,557	8.7	560,651	67,223	13.6

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (62行)		
	2023年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	16,403	△ 116	△ 0.7
国内業務粗利益	16,463	△ 569	△ 3.3
資金利益	14,199	△ 82	△ 0.6
役務取引等利益	2,726	136	5.3
特定取引利益	12	2	24.3
その他業務利益	△ 474	△ 625	-
国際業務粗利益	△ 60	453	-
資金利益	1,013	△ 258	△ 20.3
役務取引等利益	46	4	10.3
特定取引利益	10	△ 8	△ 42.9
その他業務利益	△ 1,130	714	-
経費（△）	11,062	152	1.4
人件費（△）	5,402	△ 20	△ 0.4
物件費（△）	4,846	164	3.5
税金（△）	815	8	1.0
実質業務純益	5,340	△ 267	△ 4.8
うち国債等債券関係損益	△ 1,522	906	-
コア業務純益	6,862	△ 1,174	△ 14.6
除く投資信託解約損益	6,690	△ 800	△ 10.7
一般貸倒引当金繰入額（△）	2	72	-
業務純益	5,339	△ 339	△ 6.0
臨時損益	1,445	110	8.2
個別貸倒引当金繰入額（△）	423	△ 144	△ 25.4
貸出金償却（△）	183	90	96.5
株式等関係損益	1,719	97	6.0
貸倒引当金戻入益	240	12	5.4
償却債権取立益	93	△ 3	△ 3.3
その他	△ 2	△ 50	-
経常利益	6,783	△ 230	△ 3.3
特別損益	△ 209	△ 159	-
税引前中間純利益	6,574	△ 388	△ 5.6
法人税、住民税及び事業税（△）	1,700	110	6.9
法人税等調整額（△）	16	△ 278	△ 94.6
中間純利益	4,858	△ 220	△ 4.3

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1兆6,403億円（前中間期比116億円、0.7%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、1兆5,212億円（前中間期比340億円、2.2%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、1兆4,199億円（前中間期比82億円、0.6%減）と減少した。内訳をみると、貸付金利息が1兆848億円（同289億円、2.7%増）と増加したが、有価証券利息配当金や預け金利息が減少したこと等から、資金運用収益は1兆4,390億円（同70億円、0.5%減）と減少した。また、金利スワップ支払利息の増加等から、資金調達費用は191億円（同12億円、6.9%増）と増加した。

国際業務部門においては、1,013億円（前中間期比258億円、20.3%減）と減少した。内訳をみると、貸出金利回りの上昇等を要因として貸付金利息が2,218億円（同1,271億円、134.1%増）と大幅に増加したことや、有価証券利息配当金の増加等により、資金運用収益は4,971億円（同2,481億円、99.6%増）と大幅に増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の増加、債券貸借取引支払利息の増加、金利スワップ支払利息の増加等により3,958億円（同2,739億円、224.7%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、2,726億円（前中間期比136億円、5.3%増）と増加したことから、2,773億円（同141億円、5.3%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において10億円（前中間期比8億円、42.9%減）と減少したことから、22億円（同6億円、20.0%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、△1,604億円と損失超過額が減少（前中間期は1,693億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益の損失額が増加したこと等から、△474億円（前中間期は151億円の収益超過）と損失超過に転じた。

国際業務部門においては、国債等債券関係損益の損失額が減少したこと等により、△1,130億円と損失超過額が減少した（前中間期は1,845億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、5,340億円（前中間期比267億円、4.8%減）と減益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。

なお、コア業務純益は6,862億円（前中間期比1,174億円、14.6%減）と減少し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は6,690億円（同1,174億円、14.6%減）と減少した。

(3) 経常利益

経常利益は、6,783億円（前中間期比230億円、3.3%減）と減益となった。株式等関係損益の収益超過額の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小した（増益24行、減益37行、経常損失1行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、4,858億円（前中間期比220億円、4.3%減）と減益となった（増益24行、減益37行、中間純損失1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.82%（前中間期比0.01%ポイント低下）、資金調達原価が0.57%（同0.01%ポイント上昇）となった結果、総資金利鞘は0.25%（同0.02%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	19,345	2,427	14.3	14,390	△ 70	△ 0.5	4,971	2,481	99.6
貸 付 金 利 息	13,067	1,560	13.6	10,848	289	2.7	2,218	1,271	134.1
手 形 割 引 料	29	△ 2	△ 7.6	29	△ 2	△ 7.6	-	-	-
有価証券利息配当金	5,309	526	11.0	3,094	△ 265	△ 7.9	2,214	791	55.5
コールローン利息	199	145	268.4	△ 5	△ 3	-	204	148	264.0
預 け 金 利 息	272	△ 73	△ 21.1	218	△ 111	△ 33.6	54	38	238.3
そ の 他	469	271	136.4	206	22	11.7	280	233	501.2
資 金 調 達 費 用	4,133	2,767	202.6	191	12	6.9	3,958	2,739	224.7
預 金 利 息	820	509	164.2	78	△ 11	△ 12.4	741	520	235.7
譲渡性預金利息	63	41	179.3	3	△ 0	△ 5.2	61	41	204.0
コールマネー利息	211	143	212.9	△ 36	△ 20	-	247	163	193.7
借 用 金 利 息	334	238	247.4	18	9	99.3	316	229	262.6
社 債 利 息	20	0	0.7	4	0	7.0	16	△ 0	△ 0.7
そ の 他	2,686	1,836	216.1	126	34	37.2	2,576	1,786	225.9
資 金 利 益	15,212	△ 340	△ 2.2	14,199	△ 82	△ 0.6	1,013	△ 258	△ 20.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主 要 勘 定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門において増加したことから、326兆281億円（前年度末比7058億円、0.2%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、253兆4,506億円（前年度末比4兆1,454億円、1.7%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門および国内業務部門ともに増加したことから、74兆8,131億円（前年度末比2兆7,443億円、3.8%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、その他主要資産残高については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,260,281	7,058	0.2	3,217,746	4,414	0.1	42,535	2,644	6.6
譲渡性預金	93,993	13,256	16.4	91,796	13,701	17.5	2,197	△445	△ 16.8
貸 出 金	2,534,506	41,454	1.7	2,439,039	30,420	1.3	95,467	11,035	13.1
有 価 証 券	748,131	27,443	3.8	623,104	15,003	2.5	125,026	12,440	11.0
国 債	125,764	△884	△ 0.7	125,714	△934	△ 0.7	50	50	-
地 方 債	172,230	3,995	2.4	172,230	3,995	2.4	-	-	-
社 債	127,812	305	0.2	127,812	305	0.2	-	-	-
株 式	73,302	6,942	10.5	73,302	6,942	10.5	-	-	-
そ の 他	249,021	17,085	7.4	124,044	4,695	3.9	124,976	12,390	11.0

【第二地銀協地銀】

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II (37行)		
	2023年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	3,632	△ 94	△ 2.5
国内業務粗利益	3,619	21	0.6
資金利益	3,365	△ 6	△ 0.2
役務取引等利益	367	13	3.6
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 113	14	-
国際業務粗利益	13	△ 115	△ 89.8
資金利益	259	76	41.8
役務取引等利益	3	0	13.4
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 249	△ 192	-
経費 (△)	2,783	50	1.8
人件費 (△)	1,387	△ 6	△ 0.4
物件費 (△)	1,192	51	4.5
税金 (△)	204	5	2.5
実質業務純益	849	△ 145	△ 14.6
うち国債等債券関係損益	△ 257	△ 48	-
コア業務純益	1,106	△ 97	△ 8.1
除く投資信託解約損益	1,072	△ 36	△ 3.3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 5	△ 5	-
業務純益	854	△ 140	△ 14.1
臨時損益	127	95	300.7
個別貸倒引当金繰入額 (△)	178	13	8.1
貸出金償却 (△)	46	28	158.6
株式等関係損益	324	167	107.1
貸倒引当金戻入益	31	△ 10	△ 24.6
償却債権取立益	17	2	14.5
その他	△ 22	△ 23	-
経常利益	980	△ 45	△ 4.4
特別損益	△ 84	△ 71	-
税引前中間純利益	896	△ 116	△ 11.4
法人税、住民税及び事業税 (△)	244	21	9.2
法人税等調整額 (△)	44	△ 30	△ 40.4
中間純利益	608	△ 107	△ 15.0

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3,632 億円（前中間期比 94 億円、2.5%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3,624 億円（前中間期比 70 億円、2.0%増）と増加した。

内訳をみると、貸付金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等から、資金運用収益は 3,883 億円（前中間期比 206 億円、5.6%増）と増加した。また、国際業務部門における債券貸借取引支払利息や外国為替支払利息の大幅な増加等により、資金調達費用は、259 億円（同 136 億円、110.8%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は 370 億円（前中間期比 13 億円、3.7%増）と増加した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、△362 億円と損失超過額が増加した（前中間期は 185 億円の損失超過）。

国際業務部門において、外国為替売買損が大幅に増加したことに加え、国債等債券関係損益の損失超過額が増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、849 億円（前中間期比 145 億円、14.6%減）と減益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。

なお、コア業務純益は 1,106 億円（前中間期比 97 億円、8.1%減）と減少し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 1,072 億円（同 36 億円、3.3%減）と減少した。

(3) 経常利益

経常利益は、980 億円（前中間期比 45 億円、4.4%減）と減益となった。個別貸倒引当金繰入額と貸出金償却が増加したものの株式等関係損益の収益超過額の増加等により、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小した（増益 18 行、減益 17 行、黒字転換 1 行、経常損失 1 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、608 億円（前中間期比 107 億円、15.0%減）と減益となった（増益 16 行、減益 18 行、黒字転換 2 行、中間純損失 1 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが 0.91%（前中間期比横ばい）、資金調達原価が 0.72%（同 0.04%ポイント上昇）となった結果、総資金利鞘は 0.19%（同 0.04%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	3,883	206	5.6	3,419	△ 4	△ 0.1	467	211	82.0
貸 付 金 利 息	2,940	135	4.8	2,778	55	2.0	162	80	97.7
手 形 割 引 料	9	△ 1	△ 8.1	9	△ 1	△ 8.1	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	841	74	9.7	554	△ 44	△ 7.3	286	118	70.2
コ ー ル ロ ー ン 利 息	7	4	166.8	0	△ 0	△ 78.9	7	4	188.1
預 け 金 利 息	52	△ 27	△ 34.5	51	△ 28	△ 35.1	1	0	144.4
そ の 他	36	20	129.6	27	12	86.3	12	8	194.8
資 金 調 達 費 用	259	136	110.8	54	2	4.4	208	134	181.5
預 金 利 息	93	36	63.5	48	5	12.4	45	31	222.5
譲 渡 性 預 金 利 息	1	0	39.1	1	0	39.1	-	-	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	8	4	85.4	△ 4	△ 2	-	12	5	75.9
借 用 金 利 息	10	4	67.3	1	△ 3	△ 75.8	9	7	263.5
社 債 利 息	1	△ 0	△ 25.5	1	△ 0	△ 25.5	-	-	-
そ の 他	147	93	170.2	7	1	16.7	143	92	180.1
資 金 利 益	3,624	70	2.0	3,365	△ 6	△ 0.2	259	76	41.8

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国際業務部門で減少したものの、国内業務部門で増加したことから、69兆3,614億円（前年度末比8,307億円、1.2%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、55兆4,463億円（前年度末比8,995億円、1.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、13兆8,511億円（前年度末比7,390億円、5.6%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	693,614	8,307	1.2	688,865	8,361	1.2	4,748	△54	△ 1.1
譲渡性預金	16,376	929	6.0	16,376	929	6.0	-	-	-
貸 出 金	554,463	8,995	1.6	546,179	8,537	1.6	8,283	458	5.9
有 価 証 券	138,511	7,390	5.6	121,576	6,212	5.4	16,934	1,178	7.5
国 債	26,949	1,218	4.7	26,949	1,218	4.7	-	-	-
地 方 債	26,320	2,033	8.4	26,320	2,033	8.4	-	-	-
社 債	31,656	1,100	3.6	31,656	1,100	3.6	-	-	-
株 式	10,774	1,104	11.4	10,774	1,104	11.4	-	-	-
そ の 他	42,810	1,936	4.7	25,875	758	3.0	16,934	1,178	7.5

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行3行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	信託銀行（4行）		
	2023年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	5,258	△ 1	△ 0.0
国内業務粗利益	4,554	393	9.4
資金利益	1,480	142	10.6
役務取引等利益	2,467	89	3.8
特定取引利益	105	△ 39	△ 27.2
その他業務利益	502	201	66.6
国際業務粗利益	704	△ 394	△ 35.9
資金利益	△ 718	△ 3,860	-
役務取引等利益	86	8	10.3
特定取引利益	△ 659	130	-
その他業務利益	1,995	3,328	-
経費（△）	2,961	226	8.3
人件費（△）	1,217	86	7.6
物件費（△）	1,634	148	10.0
税金（△）	110	△ 9	△ 7.2
実質業務純益	2,297	△ 227	△ 9.0
うち国債等債券関係損益	△ 215	2,256	-
コア業務純益	2,511	△ 2,483	△ 49.7
除く投資信託解約損益	1,993	△ 625	△ 23.9
一般貸倒引当金繰入額（△）	1	43	-
業務純益	2,296	△ 270	△ 10.5
臨時損益	△ 910	△ 937	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	0	△ 126	△ 100.0
貸出金償却（△）	41	32	317.4
株式等関係損益	△ 735	△ 918	-
貸倒引当金戻入益	45	43	2,023.2
償却債権取立益	3	△ 2	△ 35.7
その他	△ 181	△ 155	-
経常利益	1,384	△ 1,208	△ 46.6
特別損益	△ 3	△ 5	-
税引前中間純利益	1,381	△ 1,213	△ 46.8
法人税、住民税及び事業税（△）	229	△ 257	△ 52.8
法人税等調整額（△）	△ 8	△ 160	-
中間純利益	1,159	△ 797	△ 40.7

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5,258億円（前中間期比1億円、0.0%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、761億円（前中間期比3,717億円、83.0%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、1,480億円（前中間期比142億円、10.6%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が増加したこと等から、資金運用収益は2,023億円（同183億円、9.9%増）と増加した。また、借入金利息が増加したこと等により、資金調達費用は、545億円（同41億円、8.2%増）と増加した。

国際業務部門においては、△718億円（前中間期比3,860億円減）と大幅に減少した。内訳をみると、貸出金利回りの上昇等を要因とする貸付金利息の大幅な増加等により、資金運用収益は8,023億円（同2,554億円、46.7%増）と増加した。また、資金調達費用は、譲渡性預金利息および預金利息の大幅な増加等により8,741億円（同6,413億円、275.5%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において2,467億円（前中間期比89億円、3.8%増）と増加し、国際業務部門においても86億円（同8億円、10.3%増）と増加したことから、2,553億円（同97億円、4.0%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において損失超過額が減少したものの、国内業務部門において収益超過額が減少したことから、554億円の損失超過となった（前中間期は644億円の損失超過）。

④ その他業務利益

その他業務利益は、2,497億円と損失超過から収益超過に転じた（前中間期は1,032億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券売却関係損益の損失超過額が減少したほか、金融派生商品損益の収益超過額が増加したこと等から、502億円（前中間期比201億円、66.6%増）と大幅に増加した。

国際業務部門においては、外国為替売買益が大幅に増加したことに加え、国債等債権関係損益の損失超過額が減少したこと等から、1,995億円と損失超過から収益超過に転じた（前中間期は1,333億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,297億円（前中間期比227億円、9.0%減）と減益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。

なお、コア業務純益は2,511億円（前中間期比2,483億円、49.7%減）と減少し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1,993億円（同625億円、23.9%減）と減少した。

(3) 経常利益

経常利益は、1,384億円（前中間期比1,208億円、46.6%減）と減益となり、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した（増益2行、減益2行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1,159億円（前中間期比797億円、40.7%減）と減益となった（増益1行、減益3行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.60%（前中間期比0.05%ポイント上昇）、資金調達原価が0.15%（同0.01%ポイント上昇）となった結果、総資金利鞘は0.45%（同0.04%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2023年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	10,029	2,736	37.5	2,023	183	9.9	8,023	2,554	46.7
貸 付 金 利 息	3,341	1,432	75.0	956	4	0.4	2,385	1,428	149.4
手 形 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0	-	-	-
有価証券利息配当金	4,865	79	1.6	985	176	21.7	3,880	△ 97	△ 2.4
コールローン利息	11	5	84.2	△ 2	△ 2	-	13	7	124.0
預 け 金 利 息	1,286	866	206.3	55	△ 12	△ 17.3	1,231	878	248.6
そ の 他	526	354	206.2	29	17	155.3	514	337	190.4
資 金 調 達 費 用	9,269	6,454	229.2	545	41	8.2	8,741	6,413	275.5
預 金 利 息	2,078	1,421	216.2	94	△ 9	△ 8.8	1,984	1,430	258.3
譲渡性預金利息	2,234	1,730	343.2	3	1	40.4	2,231	1,729	344.5
コールマネー利息	52	21	69.6	△ 4	△ 3	-	56	24	75.8
借 用 金 利 息	449	281	166.9	180	46	34.8	269	234	675.6
社 債 利 息	234	142	155.3	14	△ 4	△ 21.1	220	146	197.1
そ の 他	4,222	2,858	209.5	258	10	3.9	3,981	2,849	251.7
資 金 利 益	761	△ 3,717	△ 83.0	1,480	142	10.6	△ 718	△ 3,860	-

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、54兆1,533億円（前中間期比4兆835億円、8.2%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、13兆1,580億円（前中間期比8,482億円、6.9%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門における減少を国際業務部門の増加が上回ったことから、38兆8,487億円（前中間期比7,653億円、2.0%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、24兆3,490億円（前中間期比2兆6,413億円、12.2%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、その他主要資産残高については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2023年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	541,533	40,835	8.2	441,629	21,796	5.2	99,903	19,040	23.5
譲渡性預金	141,945	11,807	9.1	40,672	△14,673	△ 26.5	101,273	26,481	35.4
貸 出 金	388,487	7,653	2.0	299,442	△3,455	△ 1.1	89,045	11,109	14.3
有 価 証 券	243,490	26,413	12.2	85,213	6,911	8.8	158,277	19,503	14.1
国 債	34,867	6,165	21.5	30,806	5,868	23.5	4,060	297	7.9
地 方 債	3,197	△10	△ 0.3	3,197	△10	△ 0.3	-	-	-
社 債	10,793	75	0.7	10,793	75	0.7	-	-	-
株 式	28,662	2,212	8.4	28,662	2,212	8.4	-	-	-
そ の 他	165,971	17,972	12.1	11,754	△1,234	△ 9.5	154,216	19,206	14.2